

日本比較経営学会ニュース

No.9/2008.8.

発行：日本比較経営学会事務局

〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1

明治大学 商学部 出見世研究室内

Tel/Fax: 03-3296-2262

e-mail: demise@kisc.meiji.ac.jp

日本比較経営学会公式サイト <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jacsm/index.html>

<9号の主な内容>

- ・理事長就任挨拶
- ・理事長退任挨拶
- ・日本比較経営学会第33回全国大会報告
- ・日本比較経営学会会員総会
- ・2008年日本比較経営学会役員

理事長就任挨拶

理事長 小阪 隆秀
日本大学 教授

日本比較経営学会の理事長に選出されましたことを光栄に存じます。会員の皆様のお力添えを賜り、この重責を果たしてまいり所存です。どうかよろしくお願い申し上げます。

日本比較経営学会は1976年4月に設立され、社会主義経済と資本主義経済における企業経営の矛盾を解明し本質を究明するために、さまざまな議論を展開しながら歴史的な発展過程を乗り越えてきました。このような学会の伝統を受け継ぎ、新しい時代をどのように切り開いていくかが、私たちの課題であると思います。

新しい時代に対峙し、これまで学会はどのような取り組みをしてきたのか。人類の生存が将来にわたって保障されるような条件を備えた社会の構築が危うくなってきたために、環境や資源・エネルギーなどの問題の解決を視野に入れた「持続可能な社会」を3年間続けて統一論題にしました。また、それに続いた「企業と社会」という統一論題も、「持続可能な社会」という認識を踏まえ、社会の中の企業とはどのような機能ないし役割を課せられたものか、を解明することを課題としたものでした。

今の時代状況を見ると、課題の設定は正鵠を得ていました。私たちはこれらをどのように受け継ぎ発展させていくべきか。時代の変化は多様であり、しかもスピードが速い。企業活動は高いリスクとリターンを伴いながら様々な格差を拡大しています。環境を破壊し、生活の基盤である地域社会（コミュニティ）の衰退をもたらし、また労働の衰退をもたらしています。このような変化を生み出している要因は何かを、解明しなければなりません。学会は、歴史の発展過程で生まれてくる本質的に対立し矛盾してくる諸要因を、さまざまなアプローチによって、切り口を変えて多面的に把握していく必要があります。

その際、比較の軸をどのように設定するか、どのような軸があるのか。会員の皆様に部会や全国大会を通じて活発な議論を展開していただきたいと思っております。また、その成果を国際的な議論の場へと引き上げ、学会誌『比較経営研究』を通じて積極的に社会に問うていく必要があります。私も、微力ながら最大限の努力をしてまいり所存でございます。会員の皆様には、学会の発展のために引き続きご協力賜りますよう、お願い申し上げます。

2008年7月23日

理事長退任挨拶

前理事長 林 正樹
中央大学 教授

2年間の任期を振り返って、学会の将来をいくつか展望してみたいと思います。

まず、第32回全国大会（2007年；明治大学）は、「企業の社会的責任と労働の国際比較－市場VS人権の視点から－」という統一論題で、労務理論学会と共同で開催しました。2つの学会がその全国大会を共同開催する目的は、今日の最も重要な研究課題に学会の垣根を越えて取り組み、専門分化した研究成果をお互いに持ち寄ることによって学問のシナジー効果を挙げることにありました。この経験を是非とも継承していただきたいと思います。

つぎに、第33回全国大会（2008年；札幌大学）は、「CSRの理論と現実」を統一論題にして、英米・EU（ドイツ）・EU周辺国（ハンガリー）・中国・日本（さらに記念講演で、ロシア）のCSRの実態と研究を国際比較するものでした。1つの学会で、これだけの国際比較をできる学会は他にはないと思います。この学会の「コア・コンピタンス」を改めて確認することができました。

第三に、学会規則を改定し、学会費の値上げ（9年ぶり）と理事任期の3年化（1年延長）をご承認していただきました。これによって、学会の改革を行う基盤ができたと思います。学会の発展を展望して考えることは、この学会の特徴は何か（他の学会にも共通するがこの学会が特に優れている特徴は何か）という学会アイデンティティを明確にすること、および、逆説的になりますが、1つの学会ができることには限界がありますので、その限界を認識して、他の学会とのコラボレーションを追求することです。

最後に、献身的な理事と多くの会員に支えられて2年間の任期を終えることができましたことに心から感謝を申し上げます。

2008年7月22日

日本比較経営学会第33回全国大会報告

日本比較経営学会第33回大会は、2008年7月4日から6日までの3日間、札幌大学において開催されました。統一論題として、「CSRの理論と現実」が掲げられ、国際比較・体制比較の視点から、CSRについての多様な現実を認識・把握し、理論的な根拠を探りながら、アメリカ・イギリス、ドイツ、日本、ハンガリー、中国のCSRに関する報告が行われ、最終日のシンポジウムまで、標準化・理論化の方向性を模索しました。また、特別講演では、生活協同組合コープさっぽろの石坂裕幸理事長補佐より、食の安全・安心に向けたコープさっぽろの取組みが紹介され、外国人招待講演では、Leonid Polishchuk教授より、制度と経路依存性の観点から、ロシアにおけるCSRが報告されました。「現代の株式会社と株式会社論」「企業と社会」「コーポレート・ガバナンスの現状と課題」をテーマとして、それぞれ、ワークショップが開催され、自由論題報告、院生セッションにおいても、活発な議論が行われました。

第33回大会も盛会のうち幕を閉じることができました。明泰淑大会実行委員長、小山修会員をはじめとする大会実行委員会の皆様に心より御礼申し上げます。

2008年日本比較経営学会 会員総会報告

日本比較経営学会第33回大会期間中の7月5日、札幌大学のブレアホールを会場として行われ、以下の項目について、審議されました。

- ・日本比較経営学会2007年度収支報告書について
監事からの監査報告後、総額1,581,386円の2007年度決算が承認された。
- ・会費値上げに増額について
現行会費6,000円を8,000円（大学院学生3,000円を4,000円）に増額すること、「常勤職を有さない会員」を設けることが承認された。
- ・学会誌『比較経営研究』の市販化について
市販化の具体化に着手することが承認された。
- ・2008年度予算について
総額2,037,956円の2008年度予算が承認された。
- ・理事・監事の任期について
現行任期を2年から3年に延長することが承認された。
- ・日本比較経営学会倫理綱領の制定について
「日本比較経営学会倫理綱領」が承認された。
- ・第34回大会（2009年度）開催校について
沖縄国際大学で開催することが承認された。

また、選挙管理委員（仲田正機会員、井上照幸会員、風間信隆会員）を選出し、選挙管理委員会のもとで理事・監事選挙が行われ、理事・監事が選出されました。審議事項の詳細や報告事項については、学会ホームページに掲載されています。

2008年度日本比較経営学会役員

2008年7月5日の理事及び監事改選後、新理事会が開催され、以下のように2008年度役員が選出されました。

五十音順（敬称略）

◎常任理事

*理事長 小阪隆秀（日本大学）

*理事（東日本）

安藤 陽（埼玉大学）

國島弘行（創価大学）

小阪隆秀（日本大学）

酒井正三郎（中央大学）

桜井 徹（日本大学）

出見世信之（明治大学）

所 伸之（日本大学）

◎日高克平（中央大学）

百田義治（駒澤大学）

明 泰淑（札幌大学）

（西日本）

井上秀次郎（愛知東邦大学）

上田 慧（同志社大学）

海道ノブチカ（関西学院大学）

小西 豊（岐阜大学）

田中 宏（立命館大学）

中屋信彦（名古屋大学）

夏目啓二（龍谷大学）

◎細川 孝（龍谷大学）

溝端佐登史（京都大学）

村上了太（沖縄国際大学）

- * 監 事 岩波文孝 (駒澤大学) 仲田正機 (京都橘大学)
- * 学会誌編集委員会 委員長 所 伸之 (日本大学)
國島弘行 (創価大学)
小西 豊 (岐阜大学)
溝端佐登史 (京都大学)
- * 第 34 回大会実行委員長 村上了太 (沖縄国際大学)
- * 第 34 回大会プログラム委員会 委員長 夏目啓二 (龍谷大学)
村上了太 (沖縄国際大学)
酒井正三郎 (中央大学)
桜井 徹 (日本大学)
田中 宏 (立命館大学)
日高克平 (中央大学)
細川 孝 (龍谷大学)
- * 学会誌市販プロジェクト委員会 委員長 中屋信彦 (名古屋大学)
- * 倫理委員会 井上秀次郎 (愛知東邦大学)
- * 日本経済学会連合評議員 安藤 陽 (埼玉大学)
日高克平 (中央大学)
- * 経営関連学会協議会評議員 小阪隆秀 (日本大学)
百田義治 (駒澤大学)
- * 日本比較経営学会事務局 事務局長 出見世信之 (明治大学)
- * 幹事 藤原隆信 (京都経済短期大学) 松田 健 (駒澤大学) 松本典子 (駒澤大学)
水村典弘 (埼玉大学)

<お知らせ>

『比較経営研究』編集委員会では、『比較経営研究』第 33 号に掲載される論文、研究ノート、書評の原稿を募集します。論文は、学会の統一論題報告や自由論題報告をもとにした原稿のほか、学会報告にもとづかない自由投稿論文も募集しています。統一論題報告をもとにした論文、自由論題報告にもとづく論文、自由投稿論文は、**8 月 31 日(日)**(消印有効)までの応募となっています。詳しくは、学会ホームページでご確認ください。